



～夢・未来へ～
町民と議会をつなぐ

第73号
平成29年5月2日

河津町議会だより

主な内容

- 平成29年第1回定例会（要旨）…………… 4・5
- 予算審査特別委員会、意見書…………… 6・7
- 一般質問…………… 8～15
- 議会の動き、私も一言…………… 18

写真提供：増田 孝

予算総額64億1,445万8千円

一般会計総額は38億4,000万円。29年度は風力発電整備による固定資産税の増額、さらに賀茂債権整理回収協議会による収納率向上を見込み、またふるさと納税の伸びを見込んだ予算である。総務費、衛生費、商工費、農林水産業費は、昨年より減額、全体的には昨年並の予算。依存財源では消費税の交付金伸び率を勘案し計上したものである。

自主財源の構成比は28年度より5.3%の減、全予算のうち37.4%。依存財源の構成比は28年度より、1%の減、構成比は62.6%。

可決した29年度予算 使えるおかね

議案第40号～48号			29年度当初予算 (千円)	28年度当初予算 (千円)
一 般 会 計	民 生 費		855,949	832,542
	総 務 費		550,111	632,275
	教 育 費		481,448	460,631
	衛 生 費		462,655	573,918
	公 債 費		332,980	333,580
	商 工 費		321,848	393,253
	土 木 費		309,019	247,736
	消 防 費		303,894	238,690
	農 林 水 産 業 費		158,635	167,298
	議 会 費		53,455	54,071
	予 備 費		10,000	10,000
災 害 復 旧 費		6	6	
小 計			3,840,000	3,944,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険		1,386,615	1,480,394
	介 護 保 険		939,264	894,432
	水 道 事 業 会 計		304,837	205,105
	後 期 高 齢 者 医 療		100,090	100,943
	温 泉 事 業 会 計		82,781	95,977
	駅 前 広 場 整 備 事 業		4,502	4,357
	土 地 取 得		913	955
国民宿舎「かわづ」運営事業		0	24,500	
小 計			2,819,002	2,806,663
重 複 計			244,544	250,208
純 計			6,414,458	6,500,455

※トップランナー方式＝歳出効率化に向けた業務改革で他団体のモデルとなるようなものを地方交付税の基準財政需要額の算定に反映する取組

町長の施政方針(抜粋)



●平成29年度予算編成
国より*トップランナー方式の導入が推進されるなか、5つの重点テーマへの施策により第4次総合計画の実現に向けて取り組む。

重点テーマ

①「安定した雇用創出施策の推進」
町内資源を活用した雇用創出事業へ助成事業を実施する。
②「新しい人の流れをつくる事業への取り組み」
地域おこし協力隊の活動支援、移住促進支援事業などを実施する。

③「安心して子どもを産み育てることのできる町づくり」
産後ケア事業並びにファミリーサポートセンター登録者育成事業を創設。

④「特徴ある拠点整備と各拠点をつなぐ交通ネットワークの確保」
複合施設整備準備を進め、伊豆縦貫自動車道整備促進に努める。

⑤「安心・安全に暮らせる地域づくりの推進」
広域避難所の防災対策、同報防災無線のデジタル化を推進。
複合施設整備事業関連実施設計がまとまり次第6月定例会あるいは臨時会で補正予算を計上する。

日本遺産認定を伊豆市と連携して目指す。平成30年度の固定資産税の評価替えに向け基礎資料の

更新、土地評価見直しなどの業務を実施する。
高齢者向けの介護予防事業の充実とともに、成年後見制度についての周知、相談及び利用者支援、育成等を実施する賀茂地区成年後見センター事業を行う。

一般社団法人化する観光協会へ新規事業や広告の実施に対し助成を行う一方、自主財源の確保による自立運営を支援していく。また、さくら振興事業については、桜守人の認定とサポーター制度の募集を図る。

大堰浄水場配水ポンプの更新工事を行う。学校施設の「あり方」について検討委員会を設置し、より良い教育環境の整備を目指す。施設関連事業では、東小・南小の体育館天井落下防止対策工事を実施する。また、各学校のトイレ改修は29年度にすべて完了する予定。

行政報告(抜粋)

●複合施設整備事業

建設予定地の遺跡発掘調査の現地調査が終了した。実施設計業務については、業務委託期間を延長して設計内容の見直しを進める。

●青山学院大学との包括的連携協定の締結

渋谷区の紹介により河津町と連携協定を結ぶことになった。教育、文化、まちづくりなど様々な分野で相互支援、連携協力していく。

●観光関連整備事業

平成23年度の災害で一般の見学ができなくなっていた大滝の遊歩道整備工事が開始される。

●社会教育施設の施設改修工事

●美しい伊豆創造センター

B&G海洋センター体育館で老朽化に伴う改修工事と照明装置のLED化を実施した。

●賀茂地域広域連携

広域観光誘客プロモーション事業やアンテナショップ事業を行い、伊豆半島ブランドデザイン推進組織である。河津町からも事務職員1名を継続派遣する。

●森林・農業関係事業

地域包括ケアシステムの構築・運用、在宅医療・介護連携推進事業の共同実施、市民後見人育成などの共同実施を決定した。
今後、林道を活用した森林整備を実施したい。

平成29年度第1回定例会 3月7日～16日

平成29年度予算を決める第1回定例会（3月議会）が開催された。議事は全27件。

人事案件2件。専決案件2件。条例案件8件。規約改正1件。指定管理3件。補正予算7件。新年度予算8件。

新年度予算は全議員で構成する予算審査特別委員会へ付託され、各課ごとに説明と質疑を行い、5日間の集中審査を経て可決された。

国民宿舎「かわづ」の解体に伴い、管理条例や運営基金条例が廃止され、新年度予算からは項目が無くなった。
一般質問は議員11名中、8名が行った。

新年度 新たな取り組み

- 町勢要覧作成事業 226万6千円
- ファミリーサポートセンター登録者育成事業 21万5千円
- 産後ケア事業 35万7千円
- 地籍調査事業 865万5千円
- 町道大堰笹原線道路改良事業第2期 5936万3千円
- 町道佐ヶ野1号線改良事業 214万円
- 同報防災無線デジタル化事業 4989万6千円
- 賀茂地区学校指導主事共同設置事業 630万円
- 東・南小学校体育館天井落下防止対策事業 7565万3千円
- 西小学校体育館トイレ等改修事業 182万3千円
- 各小学校窓ガラス飛散防止対策事業 474万1千円
- 学校会議室エアコン購入事業 76万6千円
- 姉妹都市提携35周年事業
- 賀茂地区成年後見センター事業
- 高齢者保健福祉計画策定事業
- 子どもの入院時の食事医療費の町負担
- 妊婦等健康診査事業
- 新生児聴覚スクリーニング検査事業
- 商工会ロケーションサービズ展開事業補助
- 観光振興事業新規夏季観光対策、観光協会法人化
- 川久保橋架替事業詳細設計業務
- 伊豆縦貫自動車道関連普通河川付替計画策定事業
- 消防団車両等設備の更新
- 耐震シェルター等整備事業費補助
- 学校ICT環境整備事業

第1回定例会議案（要旨）

- 同意第1号 監査委員の選任 岡崎長治（田中） 任期4年
- 同意第2号 固定資産評価審査委員会委員の選任 遠藤照之（見高） 任期3年
- 承認第1号～2号 専決処分承認を求めるとの事について *河津町税条例の一部を改正する条例 *平成28年度河津町一般会計補正予算（第4号）
- 議案第1号 職員の育児休業などに関する条例の一部改正
- 議案第2号 町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正
- 議案第3号 国民宿舎「かわづ」の設置及び管理に関する条例の廃止
- 議案第4号 国民宿舎「かわづ」管理運営基金条例の廃止
- 議案第5号 町特別会計条例の一部を改正
- 議案第6号 町税条例等の一部を改正する条例
- 議案第7号 町国民健康保険条例の一部を改正
- 議案第8号 見高地区地域振興施設の設置及び管理運営に関する条例の一部を改正
- 議案第9号 静岡県市町総合事務組合規約の一部を変更
- 議案第10～12号 指定管理者の指定
- 議案第13号 平成28年度一般会計補正予算（第5号）
- 議案第14号 平成28年度土地取得特別会計補正予算（第1号）
- 議案第15号 歳入歳出1万7千円を減額 総額93万8千円
- 議案第16号 歳入歳出2866万3千円を減額 総額14億6957万9千円
- 議案第17号 平成28年度介護保険特別会計補正予算（第4号）
- 議案第18号 歳入歳出263万5千円を減額 総額9億1481万8千円
- 議案第19号 平成28年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）
- 議案第20～27号 平成29年度予算

- 議案第13号 平成28年度一般会計補正予算（第5号）
- 議案第14号 平成28年度土地取得特別会計補正予算（第1号）
- 議案第15号 歳入歳出1万7千円を減額 総額93万8千円
- 議案第16号 歳入歳出2866万3千円を減額 総額14億6957万9千円
- 議案第17号 平成28年度介護保険特別会計補正予算（第4号）
- 議案第18号 歳入歳出263万5千円を減額 総額9億1481万8千円
- 議案第19号 平成28年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）
- 議案第20～27号 平成29年度予算

- 議案第13号 平成28年度一般会計補正予算（第5号）
- 議案第14号 平成28年度土地取得特別会計補正予算（第1号）
- 議案第15号 歳入歳出1万7千円を減額 総額93万8千円
- 議案第16号 歳入歳出2866万3千円を減額 総額14億6957万9千円
- 議案第17号 平成28年度介護保険特別会計補正予算（第4号）
- 議案第18号 歳入歳出263万5千円を減額 総額9億1481万8千円
- 議案第19号 平成28年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）
- 議案第20～27号 平成29年度予算

- 議案第13号 平成28年度一般会計補正予算（第5号）
- 議案第14号 平成28年度土地取得特別会計補正予算（第1号）
- 議案第15号 歳入歳出1万7千円を減額 総額93万8千円
- 議案第16号 歳入歳出2866万3千円を減額 総額14億6957万9千円
- 議案第17号 平成28年度介護保険特別会計補正予算（第4号）
- 議案第18号 歳入歳出263万5千円を減額 総額9億1481万8千円
- 議案第19号 平成28年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）
- 議案第20～27号 平成29年度予算

	議案第1号	議案第2号	承認第1号	承認第2号	議案第1号	議案第2号	議案第3号	議案第4号	議案第5号	議案第6号	議案第7号	議案第8号	議案第9号	議案第10号	議案第11号	議案第12号	議案第13号	議案第14号	議案第15号	議案第16号	議案第17号	議案第18号	議案第19号	議案第20号	議案第21号	議案第22号	議案第23号	議案第24号	議案第25号	議案第26号	議案第27号
速上塩小土渡稲土山宮	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
藤村田林屋邊屋桑山	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
嘉和正里和子貴弘静太郎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
規正治司和子貴弘静太郎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
遠藤嘉藤村田林屋邊屋桑山宮	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議長は採決に加わっておりません ○：賛成 ×：反対

平成29年度予算 予算審査特別委員会

平成29年度予算審査特別委員会は、3月9日から10日、13日、14日、15日に行われた。

委員長 渡邊 弘 副委員長 山田 勇

委員 遠藤嘉規、上村和正、塩田正治、仲 里司、小林和子、土屋 貴、稲葉 静、宮崎啓次、土屋 桑太郎

一括集中審議を議員全員で行い、活発な質疑が行われたのちに意見書を付帯し、原案可決された。

以下の質疑は5日間の特別委員会で行われた質疑の一部を抜粋したものである。

総務課

質問 29年度への繰越金の見込みはどの程度か。

課長 2億円くらい。予算差額は、新年度の補正財源と考えている。

質問

コンビニ等と災害時における防災協定を結んではどうか。

課長

郵便局等との配送関係、イズーとの災害時における動物の預かりについては協定の交渉を行っている。コンビニの食料調達について進めて行かなければならない事業だと考えている。

質問

賀茂郡の広域連携事業で、総合計画を立てたらどうか、人口減少や働く場所の確保としての企業誘致等、共通していると思う。

課長

町からの提案もあるので、その中に案件としてあげられれば、検討課題になってくると思う。

質問 ドライブレコーダーを町

町民生活課

営バス始め、すべての公用車に付けるべきでは。

課長 まだ付けてはいないが、人を乗せる車には対応する予定。

質問

町民税の個人滞納繰越分の収納率が前年と違うが金額は同じなのはどうか。

課長

調定見込が減少しているため、徴収率を上げ前年並みの徴収額を収納する。徴収強化で頑張る。

質問

72人。

保健福祉課

質問

居宅介護と施設介護、今後の動きは。

課長

国は介護にならないようにという考えの中、今後地域支援事業に力を入れる方向。施設についても限度で増やすのは厳しい。現状を維持し最後は在宅で看取られる形を考える。

質問

シルバー人材センターの状況はどうか。

課長

平成27年度、受注件数809件、就労者実人数88人、延べ就労人数101

教育委員会

質問

幼稚園預り保育の人数の推移はどうか。

局長

1日預かりで年間1400人を見込んでいます。本年度実績1300人程度、それを基に1人当たり400円で算出。

質問

遺跡調査の結果はどうか。

局長

発掘調査の結果は報告書の作成が義務付けされている。300部程度作成予定。

建設課

町民税と国保税の税収で徴収率が国保税の方が悪いのはなぜか。

課長 国保については、自営や退職されたかたが多く、徴収が進まず町税に比べ徴収率が上がらない。

質問

地区要望で町道の原材料支給はどの程度あるか。

課長

原材料費での前年度決算ベースで460万円くらい。9割がた地区要望分。

質問

道路の空洞調査はどうなっているか。

課長

空洞については大変心配をしている。職員で注意を払い監視している。変化があれば打音検査を行う。県に検査車両の貸し出し要望をする価値はある。

質問

学習支援員の数は充分か。

局長

小学校に5人、中学校に3人。これとは別に、特別支援員も配置している。

産業振興課

質問

踊り子温泉会館の状況は。

課長

7万人前後の利用者があるが、600万円程度の赤字になる。お客が増えれば改善される。施設も古くなり、修繕費もかかるが努力する。

まちづくり推進課

質問

バガテル公園のオフィーゼンの集客計画は。

課長

開花時期以外でフリーマーケットの開催、芝生広場の開放なども試みている。

意見書

1. 伊豆縦貫自動車道河津ICの完成に備え、基金積立を含め活性化構想を早期に示されたい。
2. 温泉会館のあり方を含め、大規模改修を検討されたい。
3. 梨本煉瓦の洞は、平成27年度決算審査において、観光と歴史遺産の観点からも整備を図られるよう意見を述べたが進展がみられない。早期に整備計画を作成されたい。

複合施設の財政の見通しと事業について

町長：29年度起債は2億9千万円。償還額は3億3千万円見込み



土屋 稔 議員

質問：27年度決算では起債総額33億7千万円、元利償還額は3億9千万円であった。29年度起債額・償還額はどれ程か。

29年度税収は、企業の風力発電・太陽光発電により税収増が見込まれ建設費等はこの分で賄えるのではないか。

建設事業費は当初14億7千万円と予想されたが実施予想は16億7千万円と示され、実施設計契約完了日は3月30日では当初予算に計上できない。

起債に於いては町債比率・起債制限比率は低く、将来子供たちへの負担はあり得ない。税率は税法で定められ、将来負担比率・健全化判断比率など監査委員から何ら問題ない意見書が提出されている。財政計画の樹立はどうか。

町長：財政は地方公共団体財政の健全化に関する法に基づき情報開示している。(起債の数字は表題にあり)総合計画に樹立されている教育・福祉・産業等これまでと同様のサービスマス堅持は可能である。建設は資機材の高騰で15億円超と聞いたが細部精査するよう指示をした。概算工事費が示され

たら議会・町民に説明をしたい。
総務課長：施設建設に伴い起債しても31年度には3億5千万円程度の償還。財政健全度の実質収支比率は全国平均より下回っている。

公共施設整備計画推進委員会への終了報告について問う。
総務課長：10年先のシミュレーションがあり、問題無いと考える。
町長：公共施設整備推進委員会は解散している。議会・町民への説明に合わせ報告したい。

伊豆縦貫自動車道完成に向けての取り組みは(以下縦貫道という)

質問：縦貫道が完成すると道路事情が良くなり、通勤圏が拡大し、住宅の確保、公営住宅の必要性も考えられる、どう考えるか。個々の市町では投資的経費が少額で単独で大型の事業をするのは無理がある。関連市町で合同の総合計画を樹立し財源を負擔しあえば大型投資ができるのではないか。

実施されつつあり、河津下田道路Ⅱ工区は着工され天城峠区間は近々路線が発表されると聞いている。公営住宅は通勤圏エリアで一つの政策と思われる。当町だけでなく、1市5町で合同でできる事業があるか提案していきたい。

縦貫道に関係した事業計画をどの市町でも計画すべきではないか。
町長：縦貫道は早急に実

まちづくり推進課長：新生児の推移は、50年前の132名から38名と大きく減少している。



縦貫道工事現場(逆川)

観光基本計画の作成を

町長：現状を把握した上で検討

質問：河津町の入込客や宿泊者の推移はどのようになっているのか。

町内における外国人観光客の動向や消費額は把握しているのか。

産業振興課長：平成18年から22年は、20万人台で推移。平成23年からは10万人台で推移している。入込客については、河津桜祭りには左右されること

外国観光客については、日本政府観光局によると、1974万人で静



土屋 貴 議員

観光客の意向調査については、常葉大学の学生による河津・下田・稲取6か所や商工会の調査があり分析をしている。
質問：町は平成31年度に

	宿泊客	入り
	千人	千人
23年度	183	1,380
24年度	190	1,456
25年度	186	1,236
26年度	189	1,278
27年度	192	1,330

岡県は111万人である。国別割合は、1位が中国で25・3%、2位が韓国で20・3%、3位が台湾、香港、アメリカと続く。

人口予測について
質問：合計特殊出生率や新生児の推移はどのようになっているか。
子育て支援による町内への流入人口の分析は行われているか。

合計特殊出生率を1・94(現在1・75)で見ている。

昭和40年	132名	【合計特殊出生率】
平成20年	70名	
21年	46名	15~19年 1.62 2位
22年	59名	20~24年 1.75 4位
26年	49名	現在 1.75
27年	38名	人口予測については、1.94を見込む
28年見込	29名	

保健福祉課長：29年度の新規事業として、ファミリーサポート事業・産後ケア事業・新生児聴覚スクリーニング事業を行う。29年10月からは、入院中の食事代自己負担分を町負担に切り替えるよう予算化を図った。

人口減少対策としての

複合施設活用は

町長―多様な交流の場として

新しい人の流れを作る



仲里 町長

町長：計画中の複合施設の生涯学習室、文化ホールを多様な人材とのマッチング、交流の場とする。また完成後は子育て支援が充実するので複合施設を活用して「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の目標達成につなげる。

質問：人口減少により町の財政にどのような影響があるかと認識しているか。

まちづくり推進課長：生産人口の減少に伴い税収入の減少、高齢化による社会保障費の増加など財政は厳しさを増していく。質問：人口減少を食い止

めるための移住・定住事業の計画は。

まちづくり推進課長：調査した空き家情報から空き家バンクへの登録を推進し、移住希望者のニーズに合った生活環境をうまく伝えられるように地域おこし協力隊員・関連団体とともに工夫・協力を重ねて移住・定住事業を進めていく。

河津桜の保護と

育成について

質問：河津桜の保護育成の専門部署の設置は。

町長：現時点では専従の職員を置く余裕はなく、産業振興課に担当を設ける。

質問：原木の保護育成計画は。

産業振興課長：過去に移植等の検討がなされたがその時点では移植の必要はないとなった。移植できた場合でも枯死の可能性があり原木は現在地

いかに長く生かせるかが課題となっている。今後は樹木医に定期的な原木の健康診断を行ってもらう適切な処理、育成管理を行うっていく。

質問：今後の河津桜の保護育成は。

産業振興課長：守人を組織化してサポーター、花の会、一般の町民とともに29年度の事業計画に沿って原木に続く銘木や町内の河津桜の剪定等を行う予定。町民にも広報や回覧で周知をしてご理解とご協力をいただきたい。

質問：河津桜の切り花はもとより、花の塩漬けや剪定枝を草木染や燻製の材料にも使え、河津桜の6次産業の事業化はどう考えるか。

産業振興課長：河津桜の

6次産業化については、4月から法人化を予定している観光協会でも収益事業の一環として切り花の販売に取り組みたいという話があり、しっかりとしたルール作りを行っている。事業化をしたいと考えている。

地域おこし協力隊に

CSN

質問：3名の隊員が採用され1年が経ち先日活動報告会があったが町長の感想は。

町長：隊員はそれぞれ特技や資格を活かして活動したと見受けられた。1名は隊員を卒業するものの河津町に住むということに移住促進につながったとも考えている。2名の隊員は、3年で自立できるようしっかりとサポートしていきたい。

質問：隊員の活動状況について。

まちづくり推進課長：先

ずは河津町を知ってもらうために地区や観光施設、各種団体での事業に参加し、催しやお祭りなどに積極的に関わりを持ってもらった。また、余剰農産物の活用も行い、空き家情報の収集にも取り組んでもらった。

質問：地域おこし協力隊の制度はメニユーづくりが重要とあったが、そのメニユーどおりに進んでいるのか。また、任期終了後のサポート体制と増員計画は。

まちづくり推進課長：隊員は地域と一体となったメニユーで活動している。一つに絞ったメニユーではなく各隊員が多く経験を積み今後を見つけて欲しい。町としては任期中とともに任期終了後も地域や団体等々と連携し、活動を支援する。任期終了後の定住経費も一部であるが制度が使える。1名が卒業のため1名の募集をする予定。

複合施設建設に町民の皆さまの意見は

反映させないと言ふ事か

町長―そのような理解でも結構だ。

質問：予定していた説明会を延期したが、現状を説明し、理解をいただかなくてはならないのか。

町長：計画にのっとって進めているので、そのような理解でも結構だ。

質問：複合施設検討委員会の皆さまや子育て世代の皆さま、文化協会のメンバーの皆さまに、

当初の予定と随分変わってしまい総事業費で20億円近くなりそうだが、それでも建設計画を進めるべきか聞いてみてはどうか。

町長：説明は必ずする。建設計画に対する責任はすべて私(町長)にある。

町長が計画にこだわ

る根拠、思い入れ、本音は何か

質問：こじれている本計画を強引にでも進めようとする町長自身の根拠、思い入れ、本音を自分の言葉で聞かせてほしい。

町長：*

*町長就任時の公約

巨額な建設費の

補正予算上程

は、やめるべき

質問：自然災害でもなく、緊急性を要する案件でもない、巨額な建設費の補正予算上程は、絶対にやめるべきと思うが。

町長：しっかりと私の考えの下でこの複合施設建設計画を進めていく。

伊豆縦貫道の開通に

向けて今やるべきこと

とは何か

質問：将来、伊豆縦貫道が開通した時に、今のままでは単なる通過点になってしまうと思う。伊豆半島の河津町が基点になり、拠点になるために、今まさにやらなければならないことがあると思うが、複合施設を建設して大きな借金をしているのか。

町長：複合施設を建設することにより、他の事業等に影響を及ぼすことは無い。財政計画も安定しており問題ない。交流人口の増加、観光振興の発展、物流の拠点など、伊豆半島全体を考え、いろいろな面で整備を進めなければならない。



縦貫道工事現場(大鍋)



塩田 議員

防災アドバイザーの進捗は

局長「県の派遣事業を活用し実施する。」



遠藤嘉規議員

防災教育
質問：学校防災アドバイザーについて質問を行ってきたが進捗状況は。

教育委員会局長：外部有識者による現状の取り組みのチェック、検証は、事前対策として非常に有効な手段だと考える。

県の防災アドバイザー派遣事業を活用し事業実施に向け、昨年末より県及び関係課と調整を進め、平成29年度に実施する予定となっている。

学校教育の今後

質問：教育委員長と教育

長の権限が統合された。新制度の初代教育長として考える学校教育の将来ビジョンについて。

教育長：教師の資質向上を図る一環としまして、来年度29年度から指導主事を5町で3人配置する。賀茂地区内の児童・生徒数はどこの市町も減っている。学級数も減り、複式学級のある学校も増えた。そこで、昨年度から賀茂地区が共通して取り組む施策を県と検討し、賀茂地域教育振興方針を定めた。

基本目標の3点
①ふるさとに誇り、愛着を持ち、地域の発展に貢献できる人づくり。
②学校、家庭、地域が連携し、地域全体で賀茂の子を育てる環境づくり。
③学校教育、社会教育の魅力化により、教育で

人を呼び込む地域づくり。教育ビジョンの具体的な取り組みに、市町間における教育活動の合同開催、大学との連携、ICTを活用した遠隔合同授業等がある。

学校教育は学習指導要領に沿って教育を展開している。その標準内容に何をプラスするか、これが課題と思っている。今は賀茂地域教育振興方針を含めて取り組んでいく。

ドローンの活用

質問：河津の魅力と価値の向上のため、ドローンの活用やルール作り等、有識者を交えて検討しないのか。

産業振興課長：ドローンは観光的な価値や防災等さまざまな活用方法がある、今後検討していきたい。ルール作りは町職員等だけでは難しい、専門家を交えた検討になる。

複合施設

質問：新聞で「建設費用16億7千万円、業者のミス」という報道があったが、後日行った議員説明会では「業者のミスは無かった」と説明があった。民間企業の信用問題にかかわるため訂正記事を出すという回答を頂いたが、その進捗は。

町長：報道された記事は、事実関係を調査した結果、町は大きな差が生じたという情報提供した。

16億7千万円は概算の金額であり、設計期間中の概算段階で精査及び調査を行う前の事項のため、また設計完了後の訂正事項でないため、計算ミスには該当しない。

このような報道がなされたのも町の情報提供に問題があったと深く反省し、今後は十分配慮した中で情報提供をしたい。

質問：子育て支援拠点機能は安全性を考慮し、移



ドローン

住促進のPRポイントにするためにも、現状の計画から分離して、別の場所で行って実施する検討をすべきではないか。
新候補地の選定に時間がかかるならば、バガテル公園レストランの室内を改装して当面の拠点として活用することで、遅延もなく、建物も町の所有であり、標高もあり、安心感の問題も解決する。また、子供たちも広い公園で安全に遊べると考えるが、検討しないのか。
町長：バガテル公園のレストランは、公園の一部分として公募をしている状況で、町としては子育て支援の施設として改修する計画はない。



小林和子議員

町長：この検討会で作成する「河津桜並木景観計画」は、治水と産業振興・景観との両輪をなす非常に重要な計画になるもの、日本全国でも先駆けとなる取り組みであると考えている。
産業振興課長：委員は全部で13名。暮らし町機構の伊藤氏・榎ヘツズ加藤氏・榎加藤樹木医・地域からは農振会長・観光協会会長・商工会長・花の会副会長・桜守人代表・伊豆急観光推進課主任・県伊豆観光局長・賀茂振興局長・下田土木事務所長

「桜並木景観検討委員会」の目的・内容はなにか

町長「河津川の整備に合わせ、川周辺のさくら保護育成に基づき桜並木の景観計画検討の必要性から開くもの」

に相馬町長。検討会は年内に4回開催の予定。2月14日に1回目を開いた。その内容は検討会設立の背景と目的・日程・現地調査をし、現状の把握と課題抽出をした。年内にはこの桜並木景観計画を策定したい。

質問：検討会の経費は。これからの対応・行動はどのようか。

産業振興課長：経費は県から。河川整備計画は治水・利用・環境のバランス等を考慮した20年から30年の河川工事や維持管理のための基本計画。その中の堤防沿いの河津桜並木は各方面との共存共栄を図る取り組みとしてこの検討会で計画を作成する。「2級河川河津川における河津桜維持管理行

守人たちの思いを汲み、働きやすいようにすべき

質問：「さくら憲章を掲示するべき。」
課長：さくら憲章は観光協会はじめ9か所に設置。いまは守人としての組織が発足していない。今月中に立ち上げる予定。発足と同時に次年度の事業計画を立て、団体として育成をしていきたい。現在は桜振興費で対応できると考えている。

新年度の子育て支援事業はどのような内容か

保健福祉課長：①ファミ

リーサポートセンター事業・育児の援助を受けた人・行いたい人が助け合う会員組織の事業
②産後ケア事業・産後の心身回復を宿泊または日帰りで相談を行う事業。
業者は東伊豆町の藤辺助産院。一部自己負担あり
③新生児聴覚スクリーニング検査事業・100%を目指す3日以内、または3か月以内に実施をしていた。きたい。

④子ども医療費入院時の食事療養費を10月より個人負担なし、町で負担。

教育委員会事務局長：就学援助手続きは現行制度で行う予定です。内容は学用品通学用品・修学旅行・新入学用品・学校給食費など。



豊泉の桜

複合施設は町民の信頼が失われている今、建設は無理

町長―複合施設の建設は計画通り進める



山田 勇 議員

質問：複合施設について16億7千万円の事業を14億円台に圧縮して、6月定例会に上程すると言うが、町民の信頼を失う中で、事業を進めるのは無理ではないのか。

流館にとめると言う、お年寄りや足の不自由な人もいる、バガテルなら250台の駐車が出来る。国や県からの補助が殆どない中で、事業を進めることが果たして町民のためになるのか、町長は「費用対効果」とよく言うが、複合施設ありきではなく、ここで計画そのものを考え直すべきだ。

町長：複合施設は進めさせてもらう。

町長：駐車場はイベントがあるときは観光交流館を借りる、祭り期間中はバスの配備を考える。費用対効果については、非常に効果があると考えている。単独での子育て施設は考えていない。オランジェリーについては、基本的に文化ホールとして作ったものではない。

質問：もつと少ない予算で目的に沿ったやり方がある。子育て施設は海から離れた安全な所に平屋で作る、文化ホールもバガテルを増改築して使えばよい、駐車場は300人収容のホールに対して、40数台しかない、観光交

問：補正予算で対応し

た場合、29年度中には完成しない、30年度に継続事業になる、4月には町

「自然エネルギーの町」の宣言を

町長―エコリゾート推進協議会で計画書

質問：町内には、風力、太陽光発電に続いて、何

十年も休んでいた梨本水力発電所を民間企業が再稼働するというが、事業の概要は。

いて、県と協議中と聞いている。許認可が整い次第、賃貸契約を結ぶ予定である。ある程度進めば議員への説明会を開く。

総務課長：発電所は昭和47年に町が東電から買い受けたもので、千世帯分の発電能力という。平成28年4月に町と七滝観光協会、事業者の三者で小水力発電所取水に関する協定書を結んだ。事業者は関連の許可を経済産業省より取得し、現在、河津川からの取水認可につ

質問：天子平の太陽光発電だが、約40ヘクタール、五千世帯分の発電をすると言うが、造成地では殆どの雨水は浸透せずに、上佐ケ野と沢田、大堰に流れる。大雨が降ると土砂災害が心配だが、開発行為に対する許認可及びその対策について何う。建設課長：開発に対する許認可、対策については



天子平メガソーラー発電工事

複合施設設計2億円計算ミスの中身は

まちづくり推進課長―計算ミスには、当たらない

まちづくり推進課長：設計額の一部を訂正したところによるものだということ、報道された所にある。設計期間中の概算段階である。

どう責任を取るのか。町長：情報提供に問題があった。反省している。職員には、今後このようなことが無いよう注意を促す。

質問：計算ミスではないのに、2月3日の伊豆新聞の報道は、誰がしたのか。町が民間事業者を潰す気か。

質問：実施設計を6月22日に発注、29日からの地質調査を始めた。結果次第では基礎設計が変わるが。

(暫時休憩)

まちづくり推進課長：私が話をしたところでございます。

まちづくり推進課長：3000万円の追加費用が想定される。

質問：任命権者として、

質問：町当局にも、瑕疵は無かったのか。



上村 和正 議員

まちづくり推進課長：くいの本数は、3本増加ではなく、11本です。質問：11本で3千万円か。まちづくり推進課長：概略の打合せです。

質問：11本で3千万円か。まちづくり推進課長：概略の打合せです。

質問：今井浜ハイアン

観光スポークスマン 事業とは

産業振興課長―社員旅行の誘致、ドン・キホーテとのコラボ

質問：今井浜ハイアン



沖縄県久米島 フラダンス行政視察

一部事務組合報告

一部事務組合は広域で事務を共同処理するために設けられている。河津町では消防・病院・斎場・し尿ごみ処理で組合を設け共同で事業を処理している。

そのため、それぞれ管理者のもと、市町から組合議員が集まり、議会を行い業務を処理している。

消防は1市4町
 病院は1市5町
 斎場は1市3町
 し尿ごみは2町で組織されている。

定例会、臨時議会があった時は皆さんにお知らせをしています。3月定例会ではそれぞれ29年度予算が決まったので報告します。

下田メディカルセンター議会

2月22日定例会が開かれた。事務局より旧共立湊病院跡地等一部事務組合下田メディカルセンター遊休財産処分に係る経過説明があった。副議長選挙があり、仲里司議員が選任された。

事業報告・運営状況

4月～12月までの入院2万1,587人。外来4万6,714人。(1日平均210.4人)。救急2,450人。

スタッフは常勤医師11人、非常勤医師34人、看護師73人で運営。

報告第1号

静岡県市町総合事務組

合規約一部変更

報告第2号

平成28年度一部事務組合SMS病院事業会計補正予算(第1号)

議案第1号

平成28年度一部事務組合SMS病院事業会計補正予算(第2号)

議案第2号

下田メディカルセンター 病院事業会計29年度予算	
収益的収入	3億8,615万9千円
収益的支出	4億5,825万9千円
資本的収入	8,521万6千円
資本的支出	1億6,784万7千円
下田メディカルセンター 介護老人保健施設事業特別会計予算	
歳入	3,043万8千円
歳出	

可決した。
 補正を含む予算2件の内容は

議案第3号
 平成28年度下田地区消防組合補正予算第2号
 歳入歳出それぞれ400千円減額し、歳入歳出総額を16億9546万4千円とする。

議案第4号
 平成29年度下田地区消防組合会計予算歳入歳出予算の総額は、11億1844万5千円とする。



下田消防署

東河環境センター議会

2月24日、定例会が開かれた。

平成28年1月から12月のゴミの搬入量は1万1千112tで前年対比98.1%、し尿搬入量は1万1千864tで前年対比103.3%でした。上程議案は3件で、いずれも可決承認された。

議案第1号

静岡県市町総合事務組合規約の一部を変更する規約について



東河環境センター

これは「裾野長泉清掃施設組合」の名称を、「裾野市長泉町衛生施設組合」に名称変更をするもの。

議案第2号

平成28年度東河環境センター補正予算(第3号)
 歳入歳出にそれぞれ2258千円を減額し、歳入歳出総額を7億7894万3千円とする。

議案第3号

平成29年度東河環境センター会計予算について
 歳入歳出予算の総額をそれぞれ7億4345万4千円とする。

平成29年度一部事務組合SMS病院事業会計予算

議案第3号

平成29年度一部事務組合SMS介護老人保健施設事業特別会計予算

議案第4号

静岡県市町総合事務組合規約一部変更

議案第5号



下田メディカルセンター

監査委員の選任。
 下田市 鈴木貞雄氏が承認可決された。

下田地区消防組合議会

2月22日、定例会が開かれた。平成28年8月から平成29年1月まで組合全体の火災発生件数は15件、河津町内は0件。救急出動は全体で197件、搬送先はSMSへ634人、西伊豆へ438人、伊豆今井浜へ287人、管外393人。ドクターヘリの搬送要請153件、112人の搬送。

議案については、規約の一部変更1件、条例の一部変更1件、平成28年度補正予算1件、平成29年度予算1件の計4議案について審議、原案通り

伊豆斎場組合議会

2月14日に、定例会が開催された。管理者の、福井市長の行政報告が行われた。

専決処分は、静岡県市町総合事務組合規約の規約変更「富士山南東消防組合」を加えるもの。

議案第1号

監査委員の選任
 下田市 鈴木貞雄氏が承認可決された。

議案第2号

行政不服審査会の委員日額6000円を加える条例の制定

議案第3号

斎場組合組合手数料条例の制定

議案第4号

「裾野長泉清掃施設組



伊豆斎場

合」を「裾野市長泉町衛生施設組合」に改める。

議案第6号
 平成29年度会計予算
 歳入歳出それぞれ3571万7千円が承認可決した。



宮崎啓次 議長

議会の動き

● 議長の活動

- 1月
 - ・ 郡議会議長会臨時総会
 - ・ 県地方議会議長連絡協議会政策研修
- 2月
 - ・ 県地方議会議長連絡協議会及び研修会
- 3月
 - ・ 県町村議会議長会総会・現地調査 (小山町)

● 町議会活動

- 12〜2月
 - ・ 例月出納検査報告
- 1月
 - ・ 東伊豆町議会と交流会
- 2月
 - ・ 議員説明会

● 常任委員会活動

- 3月
 - ・ 岩手県普代村村議会来町
- 1月、3月
 - ・ 議会運営委員会
 - ・ 議会広報委員会
- 2月
 - ・ 賀茂地区社会教育研修会
 - ・ 町健康保険運営協議会
 - ・ 町社会福祉協議会理事會
- 3月
 - ・ 町地域福祉計画策定委員会
 - ・ 文化の家運営協議会

● 議長に要請の諸会合

- 1月
 - ・ 新春産業経済懇話会
- 2月
 - ・ 「富士山の日」フェスタ 2017
 - ・ 青山学院大学との協定書締結式
- 3月
 - ・ 第20回伊豆文学賞表彰式・伊豆文学塾

● 町の行事について

- 1月
 - ・ 消防団出初式
 - ・ 成人式
- 2月
 - ・ 南小学校創立100年記念式典
 - ・ 河津桜まつりオープニングセレモニー

く私モ一言

井上武夫

東京から河津に移り住み今年6回目の春を迎えます。最初の2年はほとんど運動をしていませんでした。自宅を仕事場に

しているので通勤は無く、買い物は車。たまに体を動かすのは、家庭菜園で鍬を振るか趣味の磯釣りや磯や堤防を歩くぐらいでした。

そんな時、知人よりシニアのスローピッチソフトボールを紹介されました。運動をしたかったこともあり、ソフトボールならできるかなと思い、チームに加入させてもらいました。

この河津スターズというチームですが、それがまた個性派揃い。まあ60歳過ぎて個性がなかったらそれまで何していたというのですが…。

それまで町内での人付き合いもあまり多くなく、

淡々と生活していた私ですが、チームに加入後は、知り合いが増え、仲間ができて、河津町での生活がそれまで以上に楽しくなりました。

しかし加入して3年、まだ最年少です。パシリです(笑)。でもいいんです。楽しいから。

河津スターズの皆様ありがとうございました。河津町の皆様これからもよろしく願います。

編集後記

4月から29年度が新体制で執り行われる。懸案事項は多岐にわたり、各委員会に公募も取り入れるという。住民は積極的に町づくりに参加されることが、開かれた町政になると考える。遠慮せず手を挙げて欲しい。議会だよりもあれこれ模索中です。ご意見をお寄せください。

(小林)

一般質問の頁は本人が書いています。



井上武夫氏

NPO法人田舎暮らし夢支援センター、事務局を担当。香料卸業をしています。